

## はじめに

「教育は人なり」と言われるように、学校教育においては、直接子どもたちを指導する教師が重要な役割を果たすことは明らかである。しかし、子どもたちを取り巻く教育環境、特に、1日の大半を過ごす校舎や教室などの学校空間も、子どもたちの成長・発達そのものに深く関わっている。

教育環境がそこで学ぶ子どもたち、また、教える教師にとってさまざまな影響を与えている。それは、計画された顕在的カリキュラムとは異なり、意識されにくい潜在的カリキュラムとして機能している。

たとえば、教室の机の配置を思い出してほしい。6～8列の整列した学習用机と黒板を背にした教卓。この机の配置は、教師は知識の伝達者であり、子どもたちはただ受動的に知識を学ぶという関係を示していることになる。また、それに対応した長方形の教室の形は、経済性や均一な教育水準の確保という効率性の部分では大きな成果を上げることができたと考えられる。つまり、教育環境はそこで行われる教育活動と深く関係している。ある意味、そこで行われる教育のねらいを示すことにもなる。

そこで本章では、教育環境とりわけ学校建築に焦点を当てながら、教育活動との関係について見ていくことにする。

## 第1節 学校建築の流れ

### 1 学校の量的整備〈片廊下一文字型〉

日本の学校の多くが「片廊下一文字型」、「南側教室北側廊下」という共通の構造をとっている。教室の大きさについては、明治時代に示された4間（約7.2m）×5間（約9.0m）とされたものが今まで継承されている。

1950（昭和25）年、終戦後約200万人の教室を失った子どもたちのために、学校施設を全国一定レベルに整備することが急務であった。当時の文

部省が日本建築学会に依頼して作成した「鉄筋コンクリート造の標準設計」でも、教室の大きさは7.0m×9.0mとされ、片廊下形式の校舎が標準設計として示された。この形式の校舎が全国で建設されていった。

画一均一的な教室の基準は、小・中学生の増加に対する学校の子どもの許容量の確保という点では成果を上げた。

### 2 量から質への転換〈学校の質的整備〉

学校建築の充実が量的整備から質的整備へ目が向けられるようになったのは、1970年代である。欧米では、教育改革の流れの中で、1960年代後半から、教室と廊下の間の壁をなくし、開かれた空間を持つ校舎（オープンスペーススクール）が登場した。これは、「教える学校」から「学ぶ学校」への転換として、子どもたちの主体性と個性に合わせた学習環境を実現することを目的とした。

日本でも、1970年代半ばごろから教室環境について議論を重ねた。当時の文部省は、学校施設のあり方を「学校施設は成長過程にある児童生徒らの心理・情操の面にも大きな影響を与えることに留意しなければならない。したがって、学校施設のあり方は、単に教育や生活機能の面からだけでなく、更に文化的な視点からもとらえることが必要である」と1982（昭和57）年の報告書（『学校施設の文化的環境づくりについて』）で示している。つまり、学校で行う教育活動と学校施設の関係が強調されるようになった。

このように、教室環境はそこで行われる教育方法と密接に関係づけられている。しかし、実態は、必ずしもオープン型の教室を採用した全ての学校で、その取り組みがうまくいっていない場合もある。施設面だけをオープンにしても、教育方法において従来通り一斉授業を行っている学校では、十分な成果をあげることができないことがある。むしろ、そうした学校では、隣の教室との壁がなく、「隣の教室がうるさくて授業ができない」とか、「気が散る」といった問題が指摘される。

この点について、上野は「学校建築の変革は起きたものの学校教育の実体が伴わなかった」ために「空疎なオープン化の現象だけがしばらく続

く」と示している（『学校建築ルネサンス』）。

### 3 個性化個別化教育、生涯学習と学校建築

特に、大きく学校の教育的機能性に明確で大きな変化をもたらせたのが、臨時教育審議会の第3次答申（昭和62年）である。答申では、当時の教育問題である登校拒否、いじめ、校内暴力、学校崩壊が顕著であったことや少子化、核家族化、家庭の変化、また、情報化の進行といったように、子どもを取り巻く環境の変化に対応するために、教育改革の基本的な視点として、①個性重視の原則、②生涯学習体系への移行、③変化への対応の3つを改革の柱とした。

この三つに対応するための文教施設として打ち出されたのが「インテリジェント・スクール構想」である。これは、高度の情報通信機能と快適な学習・生活空間を備えた本格的な環境として施設を整備するとともに、地域共通の生涯学習、情報活動の拠点として、その機能を最大限有効に活用する方策を、地域の状況や施設の特성에応じて進めていくというものである。具体的には、学校、研究施設、集会施設、文化施設、スポーツ施設など地域のさまざまな施設を有効に活用して、地域全体の生涯学習活動の活性化を図るものが目的とされた。

1990（平成2）年には、研究成果を受けて東京都台東区に、社会教育施設と幼稚園を併設した上野小学校が開校されている。また、富山県では滑川中学校が、生涯学習センターを併設した形で改築された。校内にネットワーク化された200台を超すコンピューターを導入し、1993（平成5）年9月に学校のインテリジェント化が行われた。

当時は、他の学校でも積極的に情報化に向けての対応が進められ、教育方法においてもコンピューター支援教育（CAI：computer-assisted instruction）についての研究実践やカリキュラムづくりが全国的に行われた。

当初は、コンピューターによるティーチングマシンによって、学習者一人ひとりの理解度に応じた学習内容を提供することができ、臨教審が求めた「個性化」に対応できるものと考えられていた。学校施設に関しては、

CAIを行うために施設としてコンピューターを20～40台を配置した、コンピューター室が学校に設置された。

しかし、実際には、カリキュラム開発に膨大な時間を要し、CAIソフトが十分に整備されなかった。また、当時の教員のコンピューターを扱う教員の技術の習得など多くの課題があった。利用環境としても、コンピューター室は主に、空き教室などを利用して設置したため、普段の授業で活用しようとしても、移動して利用しなければならず、手軽に利用できる状況ではなかった。このように、人的環境を含めて理想的なシステムを構築することは困難であった。結局、コンピューター支援教育によって、教育の質を向上させる目的は達成できなかったわけである。

## 第2節 教科センター方式の中学校〈学校建築〉

### 1 96.2%の子どもたちが「楽しい」と答える学校

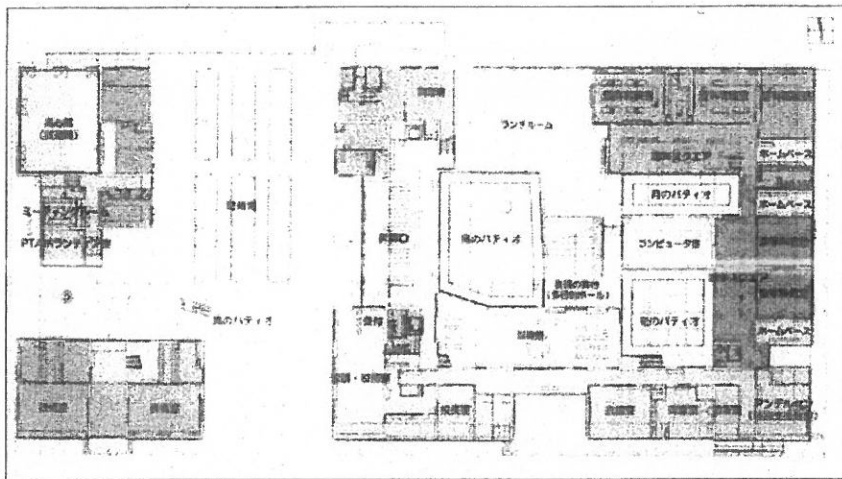
ここで、学校建築とその学校で行われる教育活動を明確に関係づけて、成果を上げている学校を紹介する。当該校は、2006（平成18）年4月に福井県初の教科センター方式の中学校として開校した坂井市立丸岡南中学校である（図1）。

当該校の2012（平成24）年度の生徒に対するアンケートの結果は、96.2%の生徒が「学校が楽しい」と肯定的な回答をしている。開校7年目でも、教科指導、生徒指導において、目覚ましい成果を上げている学校である。

### 2 教科センター方式

教科センター方式とは、従来の特別教室に加え、国語、社会、数学、英語の教科も専用教室を持ち、それぞれの教科教室に併設して資料やパソコンなどを備えたメディアセンターが一体として整備された方式である。教

図1 ●福井県坂井市立丸岡南中学校教室1階配置図



出典：『丸岡南中学校研究紀要』2007年版、2008年版

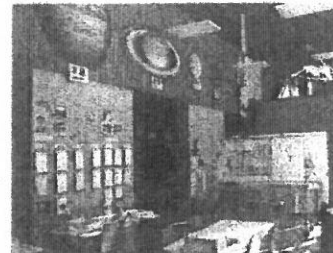
科教室方式とよばれることもある。生徒は、理科や家庭科の授業を受けるように国語や数学の教室に移動して授業を受ける。

各教科教室では、教科の雰囲気味わうことができるように、学習する内容と時期を考慮した教材を設置することで、生徒の興味・関心を高めることができる。また、学習した内容や討論した内容をホワイトボードにまとめたものを掲示することで、他学級や、他学年の生徒が授業で活用することができたり、3年間の学習の流れを確認したりすることができる。さらに、教科教室やメディアセンターを活用することで、少人数学習やITによる指導が実施しやすいというメリットもある。

メディアセンターには教員が常駐しており、生徒の相談に気軽に応じることができる。そこに行って学びたい、学ぼうという意欲が生まれるなど、生徒の自主的な学習を援助する場として活用できる。



英語教室前面



メディアセンター（理科）



メディアセンター（英語科）



図書室で行われた図書委員会主催のクリスマス会

### 3 ディアスパイラル方式

当該校の学校建築の特徴は、図書室を中核とした「メディアスパイラル方式（当該校の造語である）」である。学校の中心に配置された図書館を起点として、中庭を囲みながらオープンスペースやコンピュータ室、メディアセンターを立体的・連続的・らせん的につなげて建築されている。廊下は全て行き止まりのない設計になっており、単に移動するための空間ではなく、生徒の居場所であり、生徒同士や教師との出会い、コミュニケーションができる空間としての豊かさを生み出す場として活用される。学校内の全ての場所への行き来が自由にでき、学校全体が居心地のよい自分の居場所となるような配慮がなされている。

生徒玄関に入ってすぐに配置されている図書室は、中庭に面した吹き抜けの大きな空間で、明るく大変開放的である。登下校や給食への移動の際



学年主催の発表会



HBで談話する子どもたち

に通ったり、昼休みやスクールバスの待ち時間に使用したり、ほとんどの生徒が利用している。貸出冊数も多く（年間1人当たり25冊）、また、各教科メディアセンターにも貸し出しており、生徒の学習意欲の向上や調べ学習に役立っている。

多目的ホールは、学年・スクエア（後述）集会に利用されたり、地域の方を招いての演奏会活動も行われたり、生徒の表現の場となっている。

#### 4 ホームベース

自教室がないため、学活や道徳、総合的な学習の時間は、ホームルーム教室として教科教室を割り当てて使用している。ホームルーム教室はクラス専用ではないので、隣接してホームベース（以下、HB）を設け、生徒個人ロッカー、ベンチを配置し、クラスの掲示物を貼るスペースが設けられている。教室とは違いアットホームな空間であり、授業と生活を切り替える場所として活用されている。生徒一人ひとりに与えられている個人ロッカーは鍵付きで、自己管理による自律を促すようになっている。また、個人ロッカー扉は全て違う色で作られており、生徒一人ひとりの個性を大事にするということを象徴している。

### 第3節 教科センター方式の中学校〈学校組織〉

#### 1 生徒組織 スクエア制

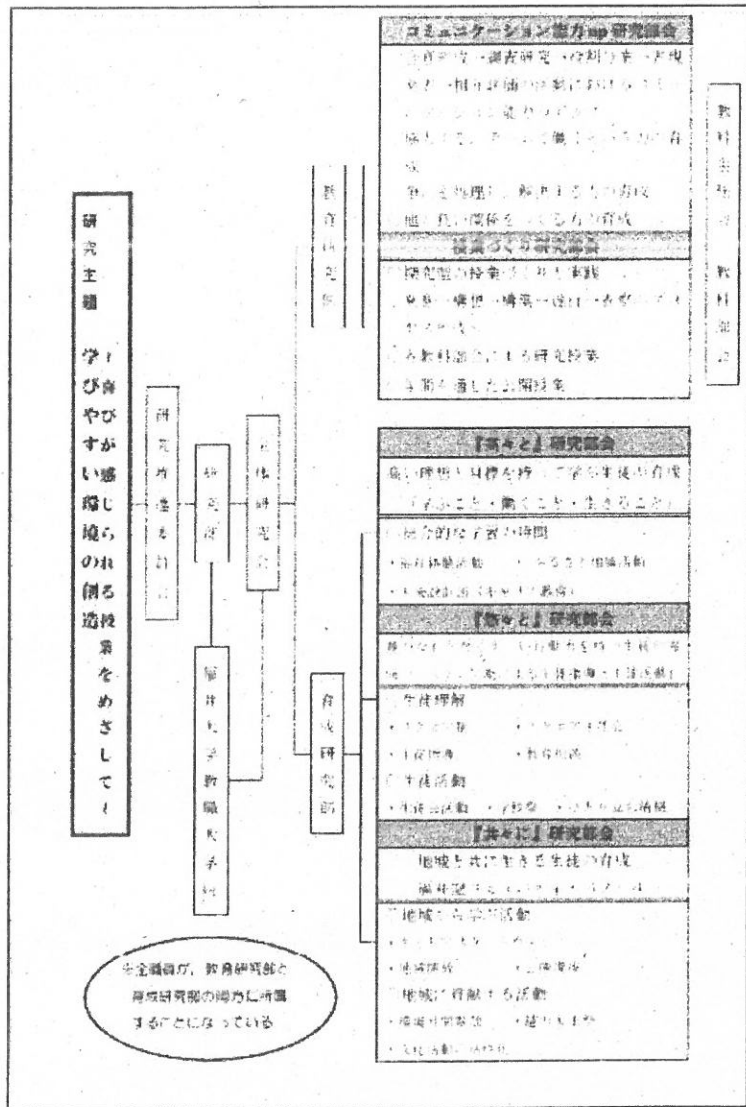
教科センター方式の学校では、教室という空間が作っていた学級帰属意識を作りにくいのではないかと、という指摘もある。そこで、当該校では、従来の学校のように学級という場があることで生まれる帰属意識ではなく、同じ目標に向かって行動することで生まれる帰属意識を育てていく必要があると考え、縦割りの異学年集団による活動を取り入れている。この縦割りの異学年集団を、本校では「スクエア」と名付けている。各クラスが学活などで使用するホームルーム教室の配置は、たとえば、1年1組を2年1組と3年1組で挟む、というふうには、異学年で一つの「スクエア」を構成し、教科スクエアごとに配置している。

この「スクエア」による活動は、集団の中で自主性と自律性を育てることを目的として、主に生徒会活動において取り入れている。各学年のクラス番号が同じクラス同士でスクエアを編成し、現在は校舎の中にある四つの中庭にちなんで「花・鳥・風・月」もう一つは「宙」と名付けている五つのスクエアで構成されている。

また、スクエア制による生徒の活動が、学校文化継承の礎となることも期待している。3年生を核として、2年生や1年生が集会や清掃および給食などの生活を共にすることによって、上級生から下級生に学校文化の継承がなされていく。また、行事などの際に下級生は、指導する上級生の姿を見ることで、自分たちがその立場に立ったときに自覚が生まれ、実行委員会に進んで立候補するなど、積極的な行動につながっている。

生徒会は、各スクエアから選出されたスクエアリーダー1名（前期は3年生、後期は2年生）、サブリーダー1名（前期は2年生、後期は1年生）を選出し、学校全体から選出された生徒会長と共に執行部として活動している。全校生徒で行う行事は生徒会執行部が中心となり、スクエア単位の行

図2 ●研究組織を兼ねた校内組織



出典：「丸岡南中学校研究紀要」2007年版、2008年版

事では各スクエアリーダー、サブリーダーが中心となって企画運営している。

## 2 教員組織

生徒のスクエア制を支えるために、教員組織にも特徴がある。その特色を作り出すプロジェクトに即した校務分掌を作成し、プロジェクトにかかわらない不要な校務分掌を整理縮小している。学校の研究主題と直結した教員組織になっている。

また、これまでの教務主任などの主任層の役割も、管理職と職員のジョイント役連絡調整機能や管理職の意志を伝えるメッセンジャー機能だけでなく、自らが学校経営に積極的に参加し調整型ミドルから戦略的ミドルの資質を求めている。

スクエアの運営を任されているスクエア主任は、所属学年を超え、スクエア全体の視点から学校運営に参加しなければならない。この部会は、これまでの中学校のように生徒指導も担当させるが、それだけにはとどまらず、学校行事の企画・運営にまでかかわる部会としている。スクエアでの課題を学校全体の課題として解決していく場にもなっている。

このように教員のリーダーである主任が、ネットワーク的に他の部会とかわかることで、各教員の学校経営意識を醸成している。一人ひとりの教員が学校経営に積極的にかかわることで、より活発な学校経営が可能となると考える。

## 第4節 教科センター方式の課題

藤原らは、過去に教科センター方式を実施した4校に対して、資料の収集と、現校長・教頭と元校長・教頭にヒアリング調査を行っている。「4校とも『生徒の落ち着きが無くなった』『器物の破損』などの学校の荒れ、すなわち生徒指導上の問題と、『職員室がないため教員間の人間関係がで

きず、教師間の連帯感がない』ことをあげており、(中略)生徒指導の基盤となる学年教師間の意志の疎通が不十分であったことを指摘している」(『教科教室型中学校の…』pp.177-178)

また、屋敷らが調査した中学校では、「ホームベースのテーブルやメディアセンターの掲示物を撤去せざるを得ない状況が生じ、3年目には教職員は、生徒指導を充実するために教科教室制休止の検討を行うに至った。教育委員会の決定を経てちょうど3年間で一時休止となった。教室は、授業の妨げにならないよう、仕切りのない完全オープン型の教室には、他の教室と同じようにガラスの引き戸が設置された。また、ガラスの引き戸を有するすべての教室の廊下通行者や着席する生徒の視線の高さには幅のある帯状の塗りフィルムが貼られた。学力向上が課題となっており、授業への集中力を高めるためのものである。(中略)休止1年後には、学校が見違えるほど落ち着いた」(『教科教室制休止に対する…』pp.415-416)

以上のように、教科センター方式が新たな課題を生む報告がある。

## おわりに

ここまで、学校建築を含めた教員環境と教育の関係について見てきた。学校建築と教育活動を見てみると、オープンスペーススクールや教科センター方式は、一斉指導から、学習者の学習意欲や主体性に応じた「開かれた教育」を標榜したものであった。つまり、教育環境を「開いた」わけである。しかし、学校や教室で行われている教育活動が「閉じて」いれば、逆に、開いたことが原因で、学校に課題が生じる場合がある。

これからの学校教育には、知識基盤社会の到来や、グローバル化の進展など急速に社会が変化中、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいて判断することや、異なる文化や歴史をもつ人々との共存を図ることなど、変化に対応するコンピテンシーを育成することが求められている。自由な教育環境での学びが必要なのである

ことわざに、「新しい酒は新しい革袋に盛れ」というのがある。新しい

思想や内容を表現するには、それに応じた新しい形式が必要だということである。これを学習環境と教育の関係で見ると、これまでは、新しい革袋が先行することが多かった。「はじめに」で、「教育は人なり」と教師の重要性を示したが、やはり、教師が新しい教育や方法について考えることが肝要である。

## 【文献一頁】

上野淳『学校建築ルネサンス』鹿島出版会、2008年

藤原直子、竹下輝和『教科教室型中学校の検証研究(小・中学校(2)、建築計画I)』(学術講演梗概集)、日本建築学会、2005年

学校施設の文化的環境づくりに関する調査研究会『学校施設の文化的環境づくりについて』(学校施設の文化的環境づくりに関する調査研究会誌、1982年)

屋敷和佳、山口勝巳『教科教室制休止に対する生徒の評価に関する事例分析：教科教室型中学校施設の利用状況と評価に関する研究その11(中学校(2)、建築計画I)』(学術講演梗概集)、日本建築学会、2009年

善野八千子、前田洋一『力と夢を育てる新しい学校づくり：スキルアップブラッシュアップメイクアップ』教育出版、2013年

前田洋一『生徒の<やる気>と学校づくり(特集<やる気>を引き出す<やる気>を育てる)』(教育フォーラム50)、金子書房、2012年

注：写真などの出展は「丸岡南中学校研究紀要」2007年版、2008年版からのものである。

※文部省管理局教育施設部指導課編『学校施設の文化的環境づくり』文部省管理局教育施設部指導課、1983年